

ニーズ調査等の報告について

子ども・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書
(対象：就学前・小学生保護者)

こども計画策定にかかるアンケート調査結果報告書
(対象：小学５年生、中学２年生、小５・中２保護者、１６～３９歳)

(仮称) 第四次ひとり親家庭等自立促進計画策定にかかるアンケート
調査結果報告書 (対象：母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦)

日常生活に関するアンケート調査結果報告書
(対象：小学６年生、中学１～３年生、高校生相当学年齢)

0 各調査回収結果について

①子ども・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書

種別	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童調査	1,800 件	755 件	41.9%
小学生児童調査	1,200 件	495 件	41.3%

②こども計画策定にかかるアンケート調査結果報告書

種別		配布数	有効回収数	有効回収率
こどもの意識や生活に関するアンケート調査	小学5年生	761 件	304 件	39.9%
	中学2年生	705 件	319 件	45.2%
こども・若者意識調査	小5・中2の児童・生徒の保護者	1,466 件	601 件	41.0%
	16歳～39歳の若者	1,000 件	202 件	20.2%

③（仮称）第四次ひとり親家庭等自立促進計画策定にかかるアンケート調査結果報告書

配布数	有効回収数	有効回収率
1,028 件	310 件	30.1%

④日常生活に関するアンケート調査結果報告書

種別	配布数	有効回収数	有効回収率
小中学生調査	3,000 件	541 件	18.0%
高校生学年調査	2,695 件	490 件	18.2%

1 子育ての孤立や育児不安について

- ◆こどもを預かってもらえる人について、日常的にまたは緊急時の「いずれもない」が、就学前保護者で 17.6%、小学生保護者で 19.4%。【ニーズ等調査結果報告書 p10】
- ◆子育てや子どもの教育について、気軽に相談できる人や相談の場所について、「いない／ない」が、就学前保護者で 6.4%、小学生保護者で 9.1%。【ニーズ等調査結果報告書 p10】
- ◆相談先として、教育・保育施設の教職員を除くと、地域の、または公的な相談窓口（「民生委員児童委員」「社会福祉協議会」「市役所など行政機関の窓口」等）の回答は少数で、配偶者や親戚、友人・知人の回答が多い。【ニーズ等調査結果報告書 p11】
- ◆仕事と子育てを両立させる上での課題と思うことについて、「こどもや自分が病気やケガをしたときに代わりにこどもの面倒をみる人がいないこと」が、就学前保護者 60.7%、小学生保護者 45.1%で、いずれも最も多い。【ニーズ等調査結果報告書 p74】
- ◆小学5年生、中学2年生の保護者を対象とした調査においても、子どもの世話や看病で頼れる人について、「いない」が 14.1%、「そのことでは人に頼らない」が 6.2%となっている。【こども計画策定アンケート調査結果報告書 p38】

2 女性の就業率の上昇と保育ニーズの増加について

- ◆母親の就労について、特に就学前で、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が減少し、フルタイムで働いているという回答が増加。【ニーズ等調査結果報告書 p12】
- ◆国勢調査においても、女性の労働力率の上昇傾向が示されており、保育ニーズの増加の背景となっている。
- ◆就学前保護者の、平日に定期的に利用している教育・保育サービスについては、「利用している」が前回調査より増加（前回 72.5%、今回 76.8%）【ニーズ等調査結果報告書 p24】
- ◆現在利用していない理由として、「預けたいが、保育サービスに空きがない」が 20.0%。【ニーズ等調査結果報告書 p24】
- ◆「幼稚園（認定こども園の1号認定を含む）」を利用者のうち、夏休み・冬休みなど長期休暇中の教育・保育サービスの利用希望については、「ほぼ毎日利用したい」が 35.3%、「週に数日は利用したい」が 35.7%と、利用したい人が多数。【ニーズ等調査結果報告書 p54】
- ◆小学生の放課後の放課後児童クラブ（留守家庭児童会（学童））の利用については、小学生保護者で「利用している」が 20.6%。【ニーズ等調査結果報告書 p31】
- ◆小学生保護者で放課後児童クラブを利用している人のうち、59.8%は小学4年生以降も利用したいと回答。【ニーズ等調査結果報告書 p38】

3 子育て支援事業について

- ◆病児保育については、就学前保護者についても小学生保護者についても、「できれば病児・病後児のための保育施設等に預けたい」という回答数に比べて、実際に「病児・病後児のための保育施設を利用した」回答数が少なく、潜在的ニーズが大きいことがうかがえる。【ニーズ等調査結果報告書 p44～46】
- ◆地域子育て支援拠点事業（親子が集まって過ごしたり、相談をする場）については、就学前保護者の83.7%が「利用していない」と回答し、前回調査（76.9%）より増加しており、これは低年齢での保育所利用が増加したことが背景となっていると考えられる。何らかの事業を利用しているのは13.5%。【ニーズ等調査結果報告書 p91】
- ◆一方で、地域子育て支援拠点事業については、「現在は利用していないが、今後利用したい」が15.2%で、現在利用している人より多くなっていることから、潜在的なニーズは大きいことがうかがえる結果となっている。【ニーズ等調査結果報告書 p93】

4 各種子育て支援サービスについて

- ◆子育て支援サービスの認知度について、「②さのっ子ナビ（母子健康手帳アプリ）」「⑩いずみさの子育て応援ナビ」の認知度が、前回調査より大幅に上昇しており、ICTを活用した支援が子育て中の保護者のニーズに合致していることがうかがえる。【ニーズ等調査結果報告書 p96～97】
- ◆子育て支援サービスの利用経験と今後の利用意向について、「自治体が発行する子育て支援情報誌」「いずみさの子育て応援ナビ」「産前産後ヘルパー派遣事業」「多胎児世帯にファミリーサポートセンター利用補助券配布」「乳幼児おむつ用指定可燃ごみ袋配布」は、「利用したことがある」より「今後利用したい」が10ポイント以上高く、潜在的なニーズが大きい。【ニーズ等調査結果報告書 p98～100】
- ◆潜在的なニーズが大きい事業については、「乳幼児おむつ用指定可燃ごみ袋配布」を除くいずれの事業も、知っているかどうかについて「はい」を「いいえ」が上回っており、事業の周知が十分ではない状況がうかがえる。【ニーズ等調査結果報告書 p96～100】

5 子育てに関する悩みや有効と感じる支援・対策について

- ◆子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることについて、就学前保護者のこどもに関することでは「食事や栄養に関すること」「こどもの教育に関すること」「病気や発育発達に関すること」が上位である一方、前回調査より「こどもとの接し方に自信が持てないこと」が増加し、「特にない」が減少。【ニーズ等調査結果報告書 p122】
- ◆子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることについて、小学生保護者のこどもに関することでは「こどもの教育に関すること」「こどもの友だちづきあいに関すること」が上位。一方で就学前保護者と同様に「特にない」が減少しており、就学前、小学生のいずれについても、子育てについて悩みや気になることを抱える保護者が増加している。【ニーズ等調査結果報告書 p123】
- ◆子育てを楽しんでいることが多い人の、有効と感じる支援・対策について、就学前保護者においても小学生保護者においても「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が最も多く、前回調査よりいずれも増加。【ニーズ等調査結果報告書 p119～120】
- ◆子育てについて「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」または「つらいと感じることの方が多い」を選んだ人の、子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策についても「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が最も多い。【ニーズ等調査結果報告書 p121】
- ◆子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることについて、就学前保護者の保護者に関することについては「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」「子育てにかかる出費がかさむこと」「子育てによる身体の疲れが大きいこと」が上位かつ前回調査より増加。「子育てに関して配偶者の協力が少ないこと」「配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと」も前回より増加。【ニーズ等調査結果報告書 p124】
- ◆子育てに関して日常悩んでいること、あるいは気になることについて、小学生保護者の保護者に関することについては「子育てにかかる出費がかさむこと」が特に多く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」が多い。【ニーズ等調査結果報告書 p125】
- ◆子育てや教育を主に行っている人については、就学前、小学生ともに「父母ともに」がやや増加、「主に母親」がやや減少。【ニーズ等調査結果報告書 p9】

6 子ども・若者の現状と支援の課題について

- ◆学校でのタブレット使用以外で、1日にどれくらいパソコン、スマートフォンなどを見ているかについて、「5時間以上」という回答が小学5年生で18.1%、中学2年生で31.3%、16～39歳で25.7%。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p8、22、47】
- ◆小学5年生、中学2年生の保護者の、こどもとの関わりについて、「テレビ・ゲーム・インターネットなどの視聴時間等のルールを決めている」では「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」が60.2%、「あてはまらない」または「どちらかといえばあてはまらない」が37.4%で、過半数はルールを決めているが、そうではない家庭も少なくない。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p35】
- ◆自分にとって居場所だと感じられる、落ち着いて居心地よくいられる場所について、自宅や親戚、友達の家、部活動等が上位である一方、「インターネットを通じたゲームや交流の場」が小学5年生で20.1%、中学2年生で18.8%。16～39歳の「居場所」についても、「インターネット空間」が13.4%。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p6、20、56】
- ◆自分の将来について「希望がある」または「どちらかといえば希望がある」という回答は、小学5年生72.7%、中学2年生59.2%、16～39歳58.4%と肯定的な回答が過半数。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p12、26、60】
- ◆日本の将来は明るいと思うかどうかについては、「明るい」または「どちらかといえば明るい」という回答は、小学5年生55.0%、中学2年生42.6%、16～39歳19.8%と、年齢が上がるほど肯定的な回答が減少し、16～39歳では1割台。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p12、26、61】
- ◆社会が「結婚、妊娠・出産、こども・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思うかについて、16～39歳では「向かっていると思う」または「どちらかといえば、向かっていると思う」は23.2%、「向かっていると思わない」または「どちらかといえば向かっていると思わない」は61.9%。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p62】
- ◆地域の中で入会しているものについて、「地域の子ども会」は小学5年生10.2%、中学2年生5.6%、「スポーツクラブ」は小学5年生21.1%、中学2年生12.5%である一方、「特に入っているものはない」は小学5年生64.8%、中学2年生76.5%。地域の活動や行事への参加について、16～39歳では「まったく参加していない」が71.8%となるなど、地域におけるつながりや参加の希薄化の傾向が見られる。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p15、29、65】
- ◆「こどもの権利」については、子ども・若者対象の調査ではいずれも「聞いたことがない」という回答が最も多い（小学5年生47.4%、中学2年生61.1%、16～39歳40.1%）。【こども計画策定アンケート調査結果報告書p16、30、69】

- ◆「泉佐野市こども基本条例」については、子ども・若者対象の調査ではいずれも「知らない」という回答がほとんどを占めている（小学5年生 91.1%、中学2年生 92.5%、16～39歳 87.1%）。
【こども計画策定アンケート調査結果報告書 p 13、27、65】
- ◆高校生学年を対象とした調査では、悩みや困りごとについて相談に乗ってくれたり話を聞いてくれる人について、「相談相手や話を聞いてくれる人がいない」が4.6%、「相談や話をしたくない」が21.7%となっており、全体の4分の1は悩みや困りごとについての相談先があるとは感じていない状況。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 45】

7 ひとり親家庭の支援について

- ◆ひとり親家庭を対象としたアンケートへの回答は、「母子家庭の母」が82.9%で特に多く、「父子家庭の父」が3.9%、「寡婦（末の子が20歳以上）」が13.2%。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p2】
- ◆ひとり親家庭になる前後での働き方の変化について、「正規の職員・従業員」が増加（23.5%⇒34.2%）し、「働いていない」が減少（12.3%⇒1.9%）。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p15、18】
- ◆ひとり親となったことを契機に転職をした人が41.2%。転職の際に考慮したこととしては「時間的に融通が利く」「自宅から職場が近い」「人間関係など職場の雰囲気が良い」「自給・給与が高い」がそれぞれ半数以上。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p18、19】
- ◆ひとり親家庭の年収は200万円未満が51.3%（250万円未満は63.2%）、400万円以上が6.8%。なお、2022年国民生活基礎調査における貧困線は世帯1人当たりの等価可処分所得が127万円であり、これは2人世帯の場合は180万円、3人世帯の場合は220万円が貧困線となる（等価可処分所得に世帯人員の平方根を乗じて算出する）。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p29】
- ◆養育費を受け取る可能性のあるひとり親家庭のうち、養育費についてだれか（どこか）に相談していない人が54.7%。養育費について取り決めをしているのは43.2%、取り決めをしていないのは49.8%。取り決めをしている家庭のうち、それが守られているのは50.5%、一部または全く守られていないのは47.6%。実際に養育費を受け取っているのは22.6%。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p31、32、33】
- ◆ひとり親を対象とした施設や制度については、ほぼすべての項目で「知らなかった」が最も多く、次いで「聞いたことがある」が多くなっており、「利用したことがある」と「内容も知っている」の合計が2割を超えている施設・制度は今回の調査では無かった。また、これらの施設・制度等を利用しやすくするためにどのようなことを充実させたいかについては、「夜間・土日祝日なども相談できるようにする」「気軽に相談できる場所や相談窓口などを増やす」が特に多くなっている。【ひとり親家庭等自立促進計画策定アンケート調査結果報告書 p45、46】

8 ヤングケアラーの支援について

- ◆家族の中にお世話が必要な人については「います」が小学生で6.7%、中学生で4.4%で、国の同種調査と大きな差はない。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 12】
- ◆家族のお世話をしている小学生、中学生について、その内容をみると、「きょうだいの世話」が小中学生ともに約6割で最も多く、次いで「家事」が小学生 50.0%、中学生 37.5%。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 16】
- ◆家族のお世話をしている回数は、ほぼ毎日が約半数で、国の同種調査と大きな差はない。平日一日あたりの従事する時間については、小学生で3時間以上という回答が 16.7%（24 件中4 件）。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 17～18】
- ◆世話を必要とする家族のことや世話をしていることについて、誰かに相談したことについては、小学生の 29.2%、中学生の 37.5%が「ある」と回答しており、国の同種調査よりそれぞれ 10 ポイント以上高い。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 21】
- ◆世話をしている家族や家庭のことについては、「自由に使える時間がほしい」が小学生で 29.2%（24 件中7 件）となっており、負担を感じている状況がうかがえる。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 22】
- ◆「ヤングケアラー」という言葉については、小学生の 12.5%、中学生の 35.4%が「聞いたことあり、内容もよく知っている」と回答している一方、それ以外は「聞いたことはあるが、よく知らない」または「聞いたことはない」と回答しており、国の同種調査より認知度は上がっている（調査の時期が影響している可能性がある）ものの、さらなる周知が必要な状況となっている。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 24】
- ◆自分が「ヤングケアラーにあてはまると思うかどうかについては、「あてはまる」が小学生では 1.5%、中学生ではゼロ。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 27】
- ◆高校生学年を対象とした調査では、家族の中で自分がお世話をしている人が「いる」は 2.0%（10 件）。世話をしていることで、やりたいけどできていないことについては、「友人と遊ぶことができない」が 10 件中3 件、「自分の時間が取れない」が 10 件中2 件。お世話を必要としている家族のことや、お世話の悩みを聞いてくれる人が「いない」は 10 件中2 件。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 49、56、61】
- ◆高校生学年では、「ヤングケアラー」という言葉については、「聞いたことがあり、内容もよく知っている」が 52.4%。言葉をどこで知ったかについては「テレビや新聞、ラジオ」が 54.9%、「学校」が 41.6%、「SNS やインターネット」が 34.2%。自分が「ヤングケアラーにあてはまると思うかどうかについては、「あてはまる」が 1.6%。【日常生活に関するアンケート調査結果報告書 p 64、65、67】